

## 平成 22 年度第 1 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 22 年度第 1 四半期の業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 22 年度第 1 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	33 兆 8,192 億円	( 3.4%増加 )
□ 保有契約件数	509 万 8 千件	( 6.6%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	5,824 億円	( 5.4%増加 )
うち第三分野	1,350 億円	( 5.2%増加 )
□ 新契約高	1 兆 653 億円	( 14.3%増加 )
□ 新契約件数	15 万 5 千件	( 8.1%増加 )
□ 新契約年換算保険料	181 億円	( 13.1%増加 )
うち第三分野	41 億円	( 5.0%増加 )
□ 保険料等収入	1, 826 億円	( 10. 1%増加 )
□ 保険金等支払金	677 億円	( 1. 4%増加 )
□ 経常利益	188 億円	( 9. 2%減少 )
□ 四半期純利益	101 億円	( 13. 9%減少 )
□ 基礎利益	117 億円	( 28. 8%減少 )
		対前年度末比
□ 総資産	4 兆 3, 431 億円	( 1. 3%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2, 810. 0%	( 172.7 ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

### 平成 22 年度第 1 四半期のトピックス

- ・平成 22 年 5 月 1 日、山形県に営業拠点を新設いたしました。
- ・平成 22 年 5 月 1 日、当社の 100% 出資子会社である株式会社リプラが運営する来店型店舗「LIPLA」(Life Planning Atelier) 第 1 号店を出店いたしました。
- ・「ソニー生命カップ 第 32 回全国レディーステニス大会」に対し、今年度もボランティア活動にて大会を支援するとともに協賛を行います。平成 22 年 8 月 19 日より、全国各地にて都道府県大会が開催されます。
- ・主に高校生を対象として、全国でライフプランナー(営業社員)による「ライフプランニング授業」を実施しています。

# 平成22年度第1四半期報告

ソニー生命保険株式会社（社長 於久田 太郎）の平成22年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

## < 目 次 >

1. 主要業績	・・・ 1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・ 2頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・ 6頁
4. 四半期損益計算書	・・・ 7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・ 10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 11頁
7. 特別勘定の状況	・・・ 12頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 13頁
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結貸借対照表	
(4) 四半期連結損益計算書	
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(6) セグメント情報	
【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	・・・ 20頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成22年度第1四半期会計期間末						平成21年度末	
	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比	件数	金額
個人保険	4,730	324,280	5,041	106.6	101.7	335,066	103.3	101.0	4,954	331,641
個人年金保険	52	2,928	56	108.7	102.2	3,126	106.8	102.0	55	3,066
小 計	4,782	327,208	5,098	106.6	101.8	338,192	103.4	101.0	5,010	334,707
団体保険	—	10,967	—	—	—	11,204	102.2	99.4	—	11,274
団体年金保険	—	728	—	—	—	719	98.7	99.4	—	723

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	142	9,244	9,244	—	153	108.0	10,563	114.3	10,563	—
個人年金保険	1	77	77	—	1	112.0	90	116.4	90	—
小 計	144	9,322	9,322	—	155	108.1	10,653	114.3	10,653	—
団体保険	—	31	31	—	—	—	3	11.1	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第 1四半期会計期間末	平成22年度 第1四半期 会計期間末	前年同期末比	前年度末比	平成21年度末
	個人保険	543,038	570,911	105.1	
個人年金保険	9,777	11,538	118.0	111.7	10,329
合 計	552,815	582,449	105.4	101.6	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	128,363	135,095	105.2	101.6	133,023

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
	個人保険	15,667	17,608
個人年金保険	340	502	147.7
合 計	16,007	18,110	113.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,965	4,165	105.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	87,512	2.2	116,442	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	287,287	7.2	288,772	7.4
有 価 証 券	3,322,767	83.2	3,188,812	81.5
公 社 債	3,176,424	79.5	3,032,933	77.5
株 式	63,544	1.6	72,525	1.9
外 国 証 券	69,332	1.7	75,285	1.9
公 社 債	44,095	1.1	49,915	1.3
株 式 等	25,237	0.6	25,370	0.6
そ の 他 の 証 券	13,465	0.3	8,067	0.2
貸 付 金	128,932	3.2	127,599	3.3
不 動 産	79,742	2.0	79,915	2.0
繰 延 税 金 資 産	21,692	0.5	27,686	0.7
そ の 他	65,989	1.7	83,918	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 217	△ 0.0	△ 212	△ 0.0
合 計	3,993,707	100.0	3,912,935	100.0
うち外貨建資産	21,538	0.5	21,724	0.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,477,969	2,628,671	150,701	150,701	-	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,039,838	1,097,848	58,009	61,439	3,429	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公 社 債	973,860	1,030,372	56,512	56,538	25	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,985	53,239	1,254	4,317	3,062	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	2,070	2,071	0	0	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
公 社 債	2,070	2,071	0	0	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	11,923	12,164	241	582	341	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,517,808	3,726,519	208,711	212,141	3,429	3,402,172	3,422,120	19,947	52,824	32,877
公 社 債	3,409,805	3,611,242	201,436	201,462	25	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	51,985	53,239	1,254	4,317	3,062	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	44,094	49,873	5,778	5,778	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公 社 債	44,094	49,873	5,778	5,778	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	11,923	12,164	241	582	341	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、275,355百万円、14,537百万円です。  
 3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847
その他の有価証券	25,218	24,883
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	914	885
非上場外国債券	-	-
その他	24,300	23,955
合 計	41,066	40,731

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,477,969	2,628,671	150,701	150,701	-	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-	15,847	15,847	-	-	-
その他の有価証券	1,065,057	1,118,843	53,785	62,010	8,224	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公 社 債	973,860	1,030,372	56,512	56,538	25	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,989	53,244	1,254	4,317	3,062	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外 国 証 券	2,984	2,869	△ 114	0	115	8,970	8,809	△ 160	19	180
公 社 債	2,070	2,071	0	0	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	914	798	△ 115	-	115	885	798	△ 86	-	86
その他の証券	36,223	32,356	△ 3,867	1,154	5,021	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,558,875	3,763,362	204,487	212,712	8,224	3,442,904	3,459,162	16,258	53,519	37,261
公 社 債	3,409,805	3,611,242	201,436	201,462	25	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	62,289	63,544	1,254	4,317	3,062	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外 国 証 券	50,556	56,219	5,663	5,778	115	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公 社 債	44,094	49,873	5,778	5,778	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	6,461	6,346	△ 115	-	115	6,433	6,346	△ 86	-	86
その他の証券	36,223	32,356	△ 3,867	1,154	5,021	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
金 銭 の 信 託	287,287	287,287	-	-	-

平成21年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
288,772	288,772	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	-	-

平成21年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
681	5,711

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	272,698	287,236	14,537	14,537	-

平成21年度末				
帳簿価額	時 価	差 損 益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
285,525	288,039	2,514	2,968	453

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	32,306	45,707
コーポレートローン	80,200	91,800
金銭の信託	287,287	288,772
有価証券	3,646,210	3,539,114
(うち国債)	(3,200,497)	(3,023,972)
(うち地方債)	(13,051)	(28,433)
(うち社債)	(79,262)	(99,351)
(うち株式)	(90,597)	(103,098)
(うち外国証券)	(170,883)	(186,043)
貸付金	128,932	127,599
保険約款貸付	128,932	127,599
有形固定資産	80,703	80,923
無形固定資産	13,788	13,862
代理店貸付	0	-
再保険	257	120
その他の資産	51,974	71,165
繰延税金資産	21,692	27,686
貸倒引当金	△217	△212
資産の部合計	4,343,136	4,286,540
(負債の部)		
保険契約準備金	4,079,509	4,012,112
支払準備金	22,197	21,424
責任準備金	4,052,117	3,985,610
契約者配当準備金	5,194	5,076
代理店借付	1,176	1,445
再保険借付	506	716
その他の負債	28,933	55,501
未払法人税等	6,568	16,943
リース債務	311	325
資産除去債務	663	-
その他の負債	21,389	38,232
退職給付引当金	15,685	14,989
役員退職慰労引当金	124	118
特別法上の準備金	11,247	9,637
価格変動準備金	11,247	9,637
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,137,891	4,095,228
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	104,646	101,464
利益準備金	11,278	9,878
その他利益剰余金	93,368	91,585
繰越利益剰余金	93,368	91,585
株主資本合計	180,511	177,329
その他有価証券評価差額金	26,209	15,458
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計	24,734	13,982
純資産の部合計	205,245	191,312
負債及び純資産の部合計	4,343,136	4,286,540

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第1四半期累計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成22年度 第1四半期累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	223,204	214,101
保 険 料 等 収 入	165,946	182,684
（うち保険料）	( 165,574)	( 182,418)
資 産 運 用 収 益	56,526	30,326
（うち利息及び配当金等収入）	( 15,716)	( 20,559)
（うち金銭の信託運用益）	( 4,188)	( 2,343)
（うち有価証券売却益）	( 6,620)	( 7,423)
（うち特別勘定資産運用益）	( 28,867)	( -)
そ の 他 経 常 収 益	731	1,090
経 常 費 用	202,461	195,267
保 険 金 等 支 払 金	66,864	67,798
（うち保険金）	( 15,190)	( 17,930)
（うち年金）	( 1,554)	( 1,766)
（うち給付金）	( 7,950)	( 8,258)
（うち解約返戻金）	( 41,218)	( 38,663)
（うちその他返戻金）	( 440)	( 681)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	103,225	67,284
支 払 備 金 繰 入 額	756	772
責 任 準 備 金 繰 入 額	102,467	66,506
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	4
資 産 運 用 費 用	6,247	32,956
（うち支払利息）	( 8)	( 15)
（うち有価証券売却損）	( 3,623)	( 479)
（うち特別勘定資産運用損）	( -)	( 30,083)
事 業 費	23,118	23,870
そ の 他 経 常 費 用	3,005	3,357
経 常 利 益	20,743	18,834
特 別 損 失	1,458	1,902
固 定 資 産 等 処 分 損	74	1
減 損 損 失	0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,383	1,610
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,383	1,610
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	279	299
税 引 前 四 半 期 純 利 益	19,004	16,632
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 426	6,899
法 人 税 等 調 整 額	7,610	△ 448
法 人 税 等 合 計	7,184	6,450
四 半 期 純 利 益	11,820	10,182

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期会計期間末

### 1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税引前四半期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は368百万円、資産除去債務の計上額は659百万であります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額は16,015百万円であります。

### 3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	5,076百万円
ロ. 当四半期累計期間契約者配当金支払額	185百万円
ハ. 利息による増加等	4百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	299百万円
ホ. 当四半期会計期間末現在高	5,194百万円

### 4. 1株当たりの純資産額は2,932円08銭であります。

### 5. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	-
合計	-

### 6. 配当金支払額

平成22年6月14日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	7,000百万円
ロ. 1株当たり配当額	100円
ハ. 基準日	平成22年3月31日
ニ. 効力発生日	平成22年6月14日

### 7. 金融商品関係

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	32,306	32,306	-
(2) コールローン	80,200	80,200	-
(3) 金銭の信託			
運用目的	-	-	-
その他	287,287	287,287	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	323,442	323,442	-
満期保有目的の債券	2,477,969	2,628,671	150,701
その他有価証券	807,955	807,955	-
(5) 保険約款貸付			
契約者貸付	114,518	123,144	8,625
自動振替貸付	14,414	14,414	-
資産計	4,138,094	4,297,421	159,327

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式15,847百万円、国内非上場株式4百万円、外国投資事業組合19,689百万円、国内投資事業組合1,301百万円であります。

##### (5) 保険約款貸付

保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注記事項**

(四半期損益計算書関係)

平成22年度第1四半期累計期間

1. 1株あたり四半期純利益の金額は145円46銭であります。  
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	16,569	11,791
キャピタル収益	8,683	8,389
金銭の信託運用益	2,063	965
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,620	7,423
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	3,759	574
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,623	479
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	135	95
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,924	7,814
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,493	19,605
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	750	770
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	749	765
個別貸倒引当金繰入額	1	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 750	△ 770
経常利益 A+B+C	20,743	18,834

- (注) 1. 平成21年度第1四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,125百万円が含まれております。
2. 平成22年度第1四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益1,377百万円が含まれております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	666,648	630,237
資本金等	179,931	170,329
価格変動準備金	11,247	9,637
危険準備金	49,262	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	48,407	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,372	316,510
配当準備金未割当部分	2,771	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	52,999	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,448	47,792
保険リスク相当額 $R_1$	19,427	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,158	7,094
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,435	11,395
資産運用リスク相当額 $R_3$	17,919	18,932
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,286	1,292
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,382	8,023
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2810.0%	2,637.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		349,429		373,604
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		349,429		373,604

\*当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、  
合計金額を記載しています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	519	6,693,928	511	6,622,140
変額保険(有期型)	43	142,726	42	141,951
変額保険(定期型)	1	57,169	1	58,800
合 計	564	6,893,825	556	6,822,892

(注)金額欄には特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28	155,482	28	154,718

(注)金額欄には年金原資を記しています。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第1四半期連結累計期間	平成22年度 第1四半期連結累計期間
経 常 収 益	223,273	214,171
経 常 利 益	20,755	18,549
四 半 期 純 利 益	11,832	9,898

項 目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末	平成21年度末
総 資 産	4,342,503	4,286,045

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連会社数	2社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	33,213	46,112
コーポレート	80,200	91,800
金銭の信託	287,287	288,772
有価証券	3,644,559	3,538,090
貸付金	128,948	127,615
有形固定資産	80,718	80,937
無形固定資産	13,789	13,863
代理店貸	0	-
再保険貸	257	120
その他の資産	52,032	71,239
繰延税金資産	21,713	27,705
貸倒引当金	△ 217	△ 212
資産の部合計	4,342,503	4,286,045
(負債の部)		
保険契約準備金	4,079,750	4,012,335
支払準備金	22,198	21,425
責任準備金	4,052,357	3,985,833
契約者配当準備金	5,194	5,076
代理店借	1,176	1,445
再保険借	506	716
その他の負債	28,967	55,539
退職給付引当金	15,688	14,991
役員退職慰労引当金	124	118
特別法上の準備金	11,247	9,637
価格変動準備金	11,247	9,637
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,138,169	4,095,492
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
利益剰余金	103,724	100,825
株主資本合計	179,589	176,690
その他有価証券評価差額金	26,274	15,501
土地再評価差額金	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定	△ 54	△ 163
評価・換算差額等合計	24,743	13,862
純資産の部合計	204,333	190,553
負債及び純資産の部合計	4,342,503	4,286,045

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金額	金額
経 常 収 益	223,273	214,171
保 険 料 等 収 入	165,960	182,700
資 産 運 用 収 益	56,581	30,384
（うち利息及び配当金等収入）	（ 15,768）	（ 20,609）
（うち金銭の信託運用益）	（ 4,188）	（ 2,343）
（うち有価証券売却益）	（ 6,622）	（ 7,430）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 28,867）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益	731	1,086
経 常 費 用	202,518	195,622
保 険 金 等 支 払 金	66,869	67,801
（うち保険金）	（ 15,194）	（ 17,931）
（うち年金）	（ 1,554）	（ 1,766）
（うち給付金）	（ 7,950）	（ 8,258）
（うち解約返戻金）	（ 41,218）	（ 38,664）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	103,231	67,292
支 払 備 金 繰 入 額	754	772
責 任 準 備 金 繰 入 額	102,476	66,514
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	4
資 産 運 用 費 用	6,220	32,995
（うち支払利息）	（ 8）	（ 15）
（うち有価証券売却損）	（ 3,626）	（ 479）
（うち特別勘定資産運用損）	（ -）	（ 30,083）
事 業 費 用	23,148	23,908
そ の 他 経 常 費 用	3,048	3,624
経 常 利 益	20,755	18,549
特 別 利 益	-	0
特 別 固 定 資 産 等 処 分 益	-	0
特 別 損 失	1,458	1,902
固 定 資 産 等 処 分 損	74	1
減 損 損 失	0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,383	1,610
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,383	1,610
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	279	299
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19,016	16,347
法 人 税 及 び 住 民 税 等	△ 426	6,899
法 人 税 等 調 整 額	7,610	△ 450
法 人 税 等 合 計	7,184	6,448
四 半 期 純 利 益	11,832	9,898

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成22年度 第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)	19,016	16,347
減価償却費	531	655
減損損失	0	0
支払備金の増減額 (△は減少)	754	772
責任準備金の増減額 (△は減少)	102,476	66,514
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
契約者配当準備金繰入額	279	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	587	745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	6
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,383	1,610
利息及び配当金等収入	△ 15,768	△ 20,609
有価証券関係損益 (△は益)	△ 33,673	20,754
支払利息	8	15
有形固定資産関係損益 (△は益)	74	292
その他	△ 1,311	5,478
小 計	74,368	92,892
利息及び配当金等の受取額	15,665	16,391
利息の支払額	△ 8	△ 15
契約者配当金の支払額	△ 117	△ 185
その他	△ 1,192	△ 1,539
法人税等の支払額	△ 8,943	△ 17,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,771	90,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	58,000	23,081
有価証券の取得による支出	△ 275,879	△ 318,909
有価証券の売却・償還による収入	182,656	194,994
貸付けによる支出	△ 10,436	△ 10,508
貸付金の回収による収入	4,671	4,576
資産運用活動計	△ 40,987	△ 106,765
(営業活動及び資産運用活動計)	( 38,783)	( △ 16,496)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,972	△ 205
有形固定資産の売却による収入	-	0
関連会社株式の取得による支出	△ 1,000	-
その他	△ 510	△ 844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,470	△ 107,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 7,000	△ 7,000
その他	△ 18	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,018	△ 7,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,305	△ 24,499
現金及び現金同等物期首残高	71,475	137,912
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	99,781	113,413

**注記事項**

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成22年度第1四半期連結累計期間	
四半期連結財務諸表の作成方針の変更	
1. 企業結合に関する会計基準等の適用	<p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、変更に伴う資産及び負債、損益への影響はありません。</p>
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	<p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>
3. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>親会社は、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は368百万円、資産除去債務の計上額は659百万円であります。</p>

**注記事項**

(四半期連結貸借対照表及び四半期連結株主資本等変動計算書関係)

平成22年度第1四半期連結会計期間末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,088百万円であります。	
2. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 前連結会計年度末現在高	5,076百万円
ロ. 当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	185百万円
ハ. 利息による増加等	4百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	299百万円
ホ. 当四半期連結会計期間末現在高	5,194百万円
3. 1株当たりの純資産額は2,919円04銭であります。	
4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	当四半期連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	-
合計	-
5. 配当金支払額	
平成22年6月14日の取締役会において、以下のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
イ. 配当金の総額	7,000百万円
ロ. 1株当たり配当額	100円
ハ. 基準日	平成22年3月31日
ニ. 効力発生日	平成22年6月14日

6. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。  
平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	33,213	33,213	-
(2) コールローン	80,200	80,200	-
(3) 金銭の信託			
① 運用目的	-	-	-
② その他	287,287	287,287	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	323,442	323,442	-
② 満期保有目的の債券	2,477,969	2,628,671	150,701
③ その他の有価証券	810,180	810,180	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	114,526	123,151	8,625
② 自動振替貸付	14,418	14,418	-
③ 一般貸付	4	4	-
資産計	4,141,242	4,300,569	159,327

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式11,971百万円、国内非上場株式4百万円、外国投資事業組合19,689百万円、国内投資事業組合1,301百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注 記 事 項**

(四半期連結損益計算書関係)

平成22年度第1四半期連結累計期間

- 1株あたり四半期純利益の金額は、141円41銭であります。  
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注 記 事 項**

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度第1四半期連結累計期間

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。  
現金及び預貯金 33,213百万円  
コールローン 80,200百万円  
現金及び現金同等物 113,413百万円
2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

## 【参考】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年6月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

### 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

### 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

### その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 6月末時点 時価478億円 含み益57億円」となっております。  
 なお、上記数値につきましては「平成22年度第1四半期報告」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン(信用度の高い借り手向けのローン)」と「サブプライム・ローン(信用度の低い借り手向けのローン)」の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上